

【令和4年度】 白浜町 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

※ 事業のNo. は内閣府で承認された計画書に記載されている番号であるため、計画変更等による欠番があります。

No	事業の名称	事業の概要	事業経費の内訳（実績）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (円)	事業の効果検証			所管課	
							B 国庫補助額 (円)	C 臨時交付金 充当額 (円)	D 一般財源 (円)		
合計						434,195,524	51,105,275	367,064,000	16,026,249		
1	公共施設感染対策事業	庁舎内に飛沫防止対策用アクリル板を設置し、新型コロナウイルス感染症の予防対策を強化する。	感染防止アクリルボード購入（136台）	R4.7	R5.3	1,163,440	-	1,150,000	13,440	庁内におけるクラスター発生は確認されず、来庁者、職員間の新型コロナウイルス飛沫感染の抑制に寄与した。	総務課
2	地域公共交通確保維持支援金 給付事業	コロナ禍において原油価格高騰による影響を受ける地域公共交通事業者を支援し、町民の日常的な移動手段の維持確保を目的とする。	【事業者基本額】 ・法人事業者=500,000円×7事業者=3,500,000円 ・個人事業者=200,000円×3事業者= 600,000円 【車両等加算額】 ・バス=100,000円×62台=6,200,000円 ・タクシー等= 50,000円×64台=3,200,000円 ・船舶=200,000円×2隻= 400,000円	R4.7	R5.3	13,900,000	-	13,900,000	-	感染症拡大の影響を受けて売り上げが減少する中で、当該事業支援により必要な運転資金確保が可能となり、事業継続支援が図られた。	総務課
3	ワーケーション促進事業	空き家等を利用したワーケーション関係施設の改修やワーケーションイベントの開催等を行う事業者に補助金を交付することにより、コロナ禍における新たなワークスタイル創出を目指す。	【施設整備補助金：上限500万円】 遊休施設の改修に対する補助。 ・2事業所=10,000,000円 【推進補助金：上限100万円】 ワーケーション関連イベント等への補助。 ・2事業所=1,164,000円 【対策補助金：上限20万円】 ワーケーション実施のための機材等整備に対する補助。 ・3事業所=599,000円	R4.7	R5.3	11,763,000	-	11,500,000	263,000	コワーキングスペースの拡充によるワーケーション受け入れ態勢を構築し、イベント等による認知向上が図られ、アフターコロナを見据えた新たな経済活動基盤の構築に寄与した。	総務課
4	デジタル田園都市国家構想推 進交付金	観光防災マップを実装し、観光客の速やかな避難誘導や混雑状況の発信による3密回避を実現し、コロナ禍における集客向上を図る。	○観光防災ポータル実装事業業務委託：29,536,550円	R4.6	R5.3	29,536,550	14,768,275	14,700,000	68,275	観光マップに津波ハザードマップを表示できるポータルサイトを実装し、白浜町の観光情報を発信すると共に防災情報を発信できる体制を構築したことにより、情報発信と観光集客に寄与した。	総務課
5	デジタル田園都市国家構想推 進交付金	実証実験で整備した耐災害ネットワークの強化及び拡大を行い、平常時のフリーWi-Fiスポットを継続することで、コロナ禍におけるIT企業誘致やワーケーションの更なる拡大を図る。	○耐災害ネットワーク実装事業業務委託：49,900,000円 ○衛星通信システム運用負担金：990,000円	R4.6	R5.3	50,890,000	25,445,000	25,000,000	445,000	4局追加による15局の基地局による稼働体制とし、更に災害に強いネットワーク網を構築できたこと及び一部をfree Wi-Fiスポットとしての利用を継続したことで、観光客や企業・ワーケーションの誘致に寄与した。	総務課
6	町有施設新型コロナウイルス 対策事業	公衆浴場の抗ウイルス加工や公衆便所水栓のプッシュ式交換等により、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底する。	○公衆便所水栓取替工事：313,005円 ○非接触検温器購入（白浜会館）：537,900円 ○公衆浴場抗ウイルス・抗菌対策：408,314円	R4.7	R5.3	1,259,219	-	1,150,000	109,219	対象施設における新型コロナウイルス感染症のクラスターは発生しておらず、感染拡大防止が図られた。	観光課
7	燃油価格高騰対策事業補助事 業	新型コロナウイルス感染症の影響等による燃油の価格高騰の影響を受けている本町の施設園芸農業者及び漁業者の経営負担の軽減を図る。	○燃油価格高騰対策補助金（農業者）：1,664,400円 ○燃油価格高騰対策補助金（漁業者）：2,263,000円	R4.7	R5.3	3,927,400	-	1,100,000	2,827,400	燃油価格高騰等の影響を受け、経営が圧迫されている農業者及び漁業者に対して当該補助金を交付することにより、安定的な経営と事業継続支援が図られた。	農林水産課
8	学校給食物価高騰対策事業	新型コロナウイルスや物価高騰による食料費増額の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に実施する。	○給食費保護者負担の値上相当額を拠出 ・自校式：751,136円 ・センター式：1,641,810円	R4.4	R5.3	2,392,946	-	1,600,000	792,946	小学校の給食材料費高騰分の給食費転嫁を抑制することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	教育委員会
9	社会教育施設感染予防対策事 業	社会教育施設のトイレ及び蛇口等を非接触化することにより新型コロナウイルス感染症対策の向上を図る。	○トイレ自動水栓等工事費：4,406,600円 ・日置川拠点公民館 797,500円 ・中央公民館 379,500円 ・児童館 413,600円 ・青少年センター 616,000円 ・総合体育館 1,598,300円 ・町立体育館 601,700円	R4.6	R5.3	4,406,600	-	4,400,000	6,600	各公共施設のトイレ水栓を非接触にすることにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大が図られ、各施設におけるクラスター発生は確認されていない。	教育委員会
10	新型コロナウイルス等感染 拡大防止資器材整備事業	救急・消防活動において使用する資器材等の整備強化を図ることにより、救急・消防活動時における新型コロナウイルス感染症に係る予防対策の強化を図る。	○器具購入費：2,181,768円 ・空気呼吸器面体及びカバーほか ○消耗品費：2,196,304円 ・感染防止衣（上衣・下衣）ほか ○施設修繕費：118,800円 ・消毒室自動ドア装置設置	R4.7	R5.3	4,496,872	-	4,350,000	146,872	救急・消防活動における感染症対策に必要な機材及び消耗品を整えることにより、コロナ禍での安定的な救急・消防活動の継続に寄与した。	消防本部
11	白浜町営向平キャンプ村感 染症対策事業	町営キャンプ村において、トイレの洋式化、非接触化、手洗器の自動水栓化に加え、コインシャワー室を改修し、新型コロナウイルス感染症に係る予防対策の強化を図る。	○向平キャンプ村衛生設備更新工事設計監理業務：1,240,800円 ○向平キャンプ村衛生設備更新工事：15,906,000円	R4.7	R5.3	17,146,800	-	17,100,000	46,800	キャンプ村のトイレ・コインシャワー室の改修を行ったことにより、当該施設におけるクラスターは確認されておらず、感染症拡大の防止が図られた。	日置川事務所
12	水道料金基本料減免事業	コロナ禍における原油高騰・物価高騰による影響を受けている生活者及び事業者に対し、水道基本料金を減免することにより幅広く支援を行う。	○水道料金基本料減免（R4.11～R5.2）64,000,000円 ○簡易水道基本料減免（R4.11～R5.2）2,511,718円 ○システム改修委託料 726,000円	R4.10	R5.3	67,237,718	-	65,862,000	1,375,718	水道基本料金を4ヶ月（2期分）減免することにより、物価高騰の影響を受ける町民・町内事業者への支援が図られた。	上下水道課
13	生活応援商品券配布事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者の支援として、全町民一律に期限付きの商品券の配布を行う。	○一人あたり5,000円の商品券配布 ○事業経費 ・商品券配布事業負担金 100,447,000円 ・委託料（商品券発行など） 6,176,500円 ・郵便料 5,528,912円	R4.10	R5.3	112,327,250	-	108,371,000	3,956,250	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている町民の生活安定支援及び町内での消費拡大による事業者支援に寄与した。	民生課

No	事業の名称	事業の概要	事業経費の内訳（実績）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (円)	事業の効果検証			所管課	
							B 国庫補助額 (円)	C 臨時交付金 充当額 (円)	D 一般財源 (円)		
15	燃油価格高騰対策事業補助金（商工振興分）	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている町内貨物自動車運送事業者に燃料価格高騰に対する支援を行う。	○貨物自動車運送事業者支援金 2,940,000円（9事業者） ・一般貨物=50,000円×54台=2,700,000円 ・軽貨物=30,000円×8台=240,000円	R4.10	R5.3	2,940,000	-	1,540,000	1,400,000	原油価格高騰の影響を受ける町内貨物自動車運送事業者に対する支援を行うことにより、運送事業者の事業継続支援に寄与した。	観光課
16	保育園・幼稚園等給食無償化事業	コロナ禍における物価高騰に伴い、子育て世帯においても家計負担が増していることから、幼稚園・保育園の保護者負担を軽減するための給食費や給食費相当額の支援を行う。	○給食費無償化助成金（1月～3月） 1,126,500円	R4.4	R5.3	1,126,500	-	1,120,000	6,500	保育園・幼稚園の保護者に対して、給食の無償化を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	民生課
17	給食材料費等物価高騰対策補助事業	コロナ禍における物価高騰に伴い、経費が増加している私立保育園・認可外保育施設に対し支援を行う。	○給食材料費等物価高騰対策補助金 2,095,000円 ・町内私立保育園及び認可外保育施設7施設（4月～3月分）	R4.4	R5.3	2,095,000	-	1,600,000	495,000	保育園及び保育施設の給食材料費高騰分の給食費転嫁を抑制することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	民生課
18	子育て世帯等給付金事業	コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯への支援として、高校生世代以下の子ども1人当たり20,000円を給付する。	○18歳以下20,000円/人の支給（実績2,550人） ○事業経費 ・超過勤務手当 135,045円 ・需用費（消耗品費・印刷製本費） 213,442円 ・役員費（通信運搬費・手数料） 358,480円 ・委託料（システム改修・申請書封入） 800,800円 ・子育て世帯等給付金 51,000,000円	R4.11	R5.3	52,507,767	-	51,940,000	567,767	辞退や未申請を除く99.73%の対象者に給付を行い、コロナ禍の物価高騰による経済的影響を受ける子育て世帯に対する支援が図られた。	住民保健課
19	学校給食無償化事業	コロナ禍における物価高騰に伴い、子育て世帯においても家計負担が増していることから、小中学生の保護者負担を軽減するための学校給食費や給食費相当額の支援を行う。	○三学期の小中学校給食費無償化 ・自校式給食 5,036,483円 ・給食センター 11,877,055円 ・町外就学者 514,330円	R5.1	R5.3	17,427,868	-	16,906,000	521,868	小中学校の保護者に対して、給食の無償化を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	教育委員会
20	学校情報機器整備事業	コロナ禍において各学校が感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するための事業（電子黒板の購入）を行う。	○町立小中学校への電子黒板導入 ・町立小学校（19台） 9,499,600円 ・町立中学校（11台） 3,850,000円	R4.4	R5.3	13,349,600	-	13,300,000	49,600	小中学校への電子黒板導入を進めることによりGIGAスクールと連携した取り組みを行う体制が構築され、児童生徒の新たな学習方法の確保が図られた。	教育委員会
21	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）コロナ禍において各学校が学校再開等に際し十分な学校教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びを保証するために必要となる経費に対する補助金（感染症対策用品、電子黒板、タブレットの購入）	○感染対策用品、タブレットの購入費など（補助金：1/2） ・小学校9校 8,426,760円（うち町負担4,213,760円） ・中学校4校 3,459,933円（うち町負担1,729,933円）	R4.4	R5.3	11,886,693	5,943,000	3,975,000	1,968,693	各校の実情に応じた感染症対策を講じることにより学習機会を確保し、併せてGIGAスクール構想の実現に向けたオンライン学習の環境整備が図られた。	教育委員会
22	旅先納税システム導入事業	ふるさと納税による寄付額に応じた地域ポイントを発行するシステムを構築し、コロナ禍におけるキャッシュレス決済の促進と来町によるポイント利用に伴う地域活性化を目指す。	○南紀白浜旅先納税システム構築委託料 4,263,050円	R4.9	R5.3	4,263,050	-	4,000,000	263,050	地域ポイントは来訪により使用されるため、アフターコロナを見据えた新たな誘客、消費の喚起となり、地域事業者の支援とふるさと納税の増収に繋がるものとなった。	総務課
23	子ども・子育て支援交付金	学童保育等における新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより、子育て支援事業を継続的に実施する。	○学童保育、保育所におけるコロナ対策（補助金：2/3） ○事業総額 5,249,313円（うち町負担1,750,313円） ・需用費（消耗品費・修繕料） 1,630,952円 ・備品購入費 3,168,361円 ・委託料（延長保育） 450,000円	R4.4	R5.3	5,249,313	3,499,000	1,500,000	250,313	各施設における新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより、保育事業の継続が図られ、コロナ禍における子育て支援に寄与した。	教育委員会 民生課
24	保育対策総合支援事業費補助金	保育所における新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより、子育て環境を継続できる体制を構築する。	○保育所におけるコロナ対策（補助金：1/2） ○事業総額 2,901,938円（うち町負担1,451,938円） ・超過勤務手当 74,507円 ・需用費（消耗品費） 1,288,473円 ・備品購入費 538,958円 ・保育対策総合支援補助 1,000,000円	R4.4	R5.3	2,901,938	1,450,000	1,000,000	451,938	各施設における新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより、保育事業の継続が図られ、コロナ禍における子育て支援に寄与した。	民生課